

第64期 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	414,143,550	466,651,939	△ 52,508,389
未収入金	52,487,654	28,491,049	23,996,605
その他の流動資産	4,861,292	6,248,070	△ 1,386,778
貸倒引当金	△ 950,000	0	△ 950,000
流動資産合計	470,542,496	501,391,058	△ 30,848,562
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金	102,672,000	100,424,000	2,248,000
投資有価証券	197,328,000	199,576,000	△ 2,248,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	81,649,419	74,152,386	7,497,033
役員退職慰労引当預金	36,063,354	31,052,604	5,010,750
商事法務研究会賞基金	50,000,000	50,000,000	0
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	25,700,000	△ 2,030,000
特定資産合計	191,382,773	180,904,990	10,477,783
(3)その他固定資産			
建物附属設備	2,840,093	3,841,915	△ 1,001,822
器具備品	7,175,071	3,621,695	3,553,376
リース資産	267,500	909,500	△ 642,000
ソフトウェア	1,546,667	2,186,667	△ 640,000
データベース制作	6,439,602	7,430,442	△ 990,840
敷金	46,664,337	46,664,337	0
投資有価証券	15,259,100	15,307,600	△ 48,500
その他固定資産合計	80,192,370	79,962,156	230,214
固定資産合計	571,575,143	560,867,146	10,707,997
資産合計	1,042,117,639	1,062,258,204	△ 20,140,565
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,606,519	10,343,067	8,263,452
未払消費税等	7,490,700	0	7,490,700
預り金	2,634,448	1,542,147	1,092,301
リース債務	288,900	693,360	△ 404,460
前受会費	77,315,463	68,045,860	9,269,603
前受定期購読料	93,651,597	98,134,923	△ 4,483,326
流動負債合計	199,987,627	178,759,357	21,228,270
2. 固定負債			
長期未払金	6,439,602	7,430,442	△ 990,840
長期リース債務	0	288,900	△ 288,900
退職給付引当金	81,649,419	74,152,386	7,497,033
役員退職慰労引当金	36,063,354	31,052,604	5,010,750
固定負債合計	124,152,375	112,924,332	11,228,043
負債合計	324,140,002	291,683,689	32,456,313
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	23,670,000	25,700,000	△ 2,030,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,670,000)	(25,700,000)	(△ 2,030,000)
2. 一般正味財産	694,307,637	744,874,515	△ 50,566,878
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	717,977,637	770,574,515	△ 52,596,878
負債及び正味財産合計	1,042,117,639	1,062,258,204	△ 20,140,565

財務諸表に対する注記（平成31年度）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。
 - ・その他
 - ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ② 時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産…定額法による。
 - リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
 - 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、自己都合退職期未支給額に相当する金額を計上している。
 - 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末未支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	100,424,000円	2,672,000円	424,000円	102,672,000円
投資有価証券	199,576,000	197,328,000	199,576,000	197,328,000
小 計	300,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	74,152,386	9,998,900	2,501,867	81,649,419
役員退職慰労引当預金	31,052,604	5,010,750	0	36,063,354
商事法務研究会賞基金	50,000,000	0	0	50,000,000
国際交流学術研究鴻常夫基金	25,700,000	0	2,030,000	23,670,000
小 計	180,904,990	15,009,650	4,531,867	191,382,773
合 計	480,904,990	215,009,650	204,531,867	491,382,773

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	102,672,000円	—円	(102,672,000)円	—円
投資有価証券	197,328,000	—	(197,328,000)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	81,649,419	—	—	(81,649,419)
役員退職慰労引当預金	36,063,354	—	—	(36,063,354)
商事法務研究会賞基金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	(23,670,000)	—	—
小 計	191,382,773	(23,670,000)	(50,000,000)	(117,712,773)
合 計	491,382,773	(23,670,000)	(350,000,000)	(117,712,773)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,482,793円	9,642,700円	2,840,093円
器具備品	12,067,560	6,692,489	5,375,071
絵画	1,800,000	0	1,800,000
リース資産(サーバー)	3,210,000	2,942,500	267,500
ソフトウェア	3,200,000	1,653,333	1,546,667
合 計	32,760,353	20,931,022	11,829,331

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	197,328,000円	195,020,000円	△ 2,308,000円
合 計	197,328,000	195,020,000	△ 2,308,000